

目次

▶初動体制の構築

01 社員に対する教育・啓発・訓練を行う			頁
001	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	鹿島建設株式会社	P1
002	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり	水土里ネット三郷堰（三郷堰土地改良区）	P5
003	しげる工業本社避難訓練	しげる工業株式会社	P8
004	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	ブルデンシャル生命保険株式会社	P8
005	洪水を防ぐために訓練を実施	宇佐土地改良区	P9
245	建設業による住民参加型の地域防災訓練	宮坂建設工業株式会社	P10
246	被災企業による「防災だけじゃない企業のリスク対応」	株式会社ケーヒン	P14
247	地域の防災力を高め、災害時のリーダー役となる	株式会社フジ	P17
248	命を守り、水産業の事業継続を図る漁協の取組	すくも湾漁業協同組合	P20
249	会社見学会で行う従業員の家族向け防災啓発	株式会社ディスコ	P23
250	一般市民も参加した地震津波避難訓練	太平洋フェリー株式会社	P26
251	災害時に地区の業務継続に貢献するビルを地区として「エリア防災ビル」に認定	一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	P26
252	行政とビル所有者の連携を円滑にすることで地区内の災害対応力を向上	一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会	P27
382	きめ細やかな対応力の習得を目指した小規模病院のBCP策定	医療法人社団友愛会 岩砂病院・岩砂マタニティ	P28
383	介護施設が実施する災害図上訓練（DIG）	医療法人社団洛和会 洛和会ヘルスケアシステム	P30
384	海拔ゼロメートル幼稚園における安全対策	暁学園 暁幼稚園	P32
385	地域の安全と農業の事業継続を守る“日々の地道な点検”	両総土地改良区	P34
386	水害に備えるボート訓練	いちい信用金庫	P34
02 役割やルールを決める			頁
006	大分と東京とを結び事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	株式会社エイビス	P35
007	本店被災の際には「関西バックアップ本部」を立ち上げ：損害保険会社の事業継続計画	東京海上日動火災保険株式会社	P38
008	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画（BCP）	大成口テック株式会社	P41
009	建築設備面でのBCP力を強化した多摩支店	東京電力株式会社	P41
010	事業エリア2.5km圏内に防災要員用社宅を設置	森ビル株式会社	P42
011	大槌の老人ホーム 民間へりと災害協定	社会福祉法人堤福社会	P42
012	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	東日本旅客鉄道株式会社	P43
253	「おたる災害駆けつけ隊」～地元建設会社が真っ先に駆けつけて復旧支援～	小樽建設協会	P44
254	業務継続体制の強化に向け「非常事態対策室」を常設	株式会社静岡銀行	P46
255	特別養護老人ホームでの事業継続計画の策定	社会福祉法人海光会	P48
256	卸団地の機能を保つための事業継続計画（BCP）	協同組合広島総合卸センター	P51
257	漁協が主体となった海上避難マップの作成	三重外湾漁業協同組合	P54
258	漁村での「むら」ぐるみの防災活動 「むらの覚悟」	佐伯市米水津・宮野浦地区「むらの覚悟委員会」	P57
259	漁民による漁民のための漁船避難のルールづくり	根室市落石漁業協同組合、国立大学法人群馬大学、株式会社ドーコン	P60
260	空港利用者をターミナルビルで働くすべてのスタッフで守る	日本空港ビルデング株式会社	P63
261	地域の災害医療に貢献するための薬局のBCPの策定	株式会社田無薬品、株式会社実務薬学総合研究所	P63
262	旅館やホテルが取り組む防災活動	道後温泉旅館協同組合	P64
456	ホテルがハザードマップを作成	ザ・テラスホテルズ株式会社	P64

▶初動体制の構築

02 役割やルールを決める			頁
387	災害時のための相互応援体制の構築	あぶくま川水系角田地区土地改良区、巨理土地改良区、名取土地改良区	P65
388	火山噴火時の経験を取り込んだ事業継続計画の策定	京セラ株式会社 鹿児島国分工場	P67
389	施設管理者同士が連携してつくる事業継続計画	浜名湖北部用水土地改良区	P67
390	震度4でも一時間以内に施設点検が可能な体制づくり	芳賀台地土地改良区	P68
391	灌漑用水を用いた原野火災を防ぐ体制づくり	大山山麓地区土地改良区連合	P68
392	地域と連携したBCPの策定	宮川用水土地改良区	P69
453	大雨被害経験を踏まえた老人ホームの避難計画の策定	社会福祉法人大仙ふくし会 特別養護老人ホーム 愛幸園	P70
454	地域貢献を視野に入れた企業グループのBCPの策定	協同組合松江流通センター	P73
455	被害復興の経験を生かしたスーパーマーケットのBCPの策定	株式会社マイヤ	P76

03 連携組織をつくる			頁
013	コミュニティとしてのBCP策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	京橋スマートコミュニティ協議会	P79
014	地域企業連携型の事業継続体制の構築	四日市霞コンビナート運営委員会(東ソー株式会社 四日市事業所地)	P82
015	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行	P85
016	石油業界の「災害時石油供給連携計画」の策定と訓練の実施	石油連盟	P85
017	工業団地全体での防災マニュアルの策定	岩沼臨空工業団地協議会	P86
263	グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立	東海産業株式会社	P87
264	中堅データセンター同士による全国的相互情報バックアップ体制の構築	全国データセンタービジネス協議会	P90
265	地方の同業者に代替印刷拠点を確保する	第一資料印刷株式会社	P92
266	災害時の「労務・機材・資材」を協定で確保	花本建設株式会社	P94
267	要介護者を想定した福祉避難所BCP対応合同訓練実施	伊豆の国市社会福祉協議会	P94
268	サプライチェーンの強靱化に資する企業・地域連携型BCMの推進	佐川急便株式会社	P95
393	災害時の相互協力のための女性グループの結成	株式会社井上組(なでしこBC連携グループ)	P96
394	地域からの受援を確保して災害時対応を強化する取組	社会福祉法人 悠林舎 障害者支援施設シーズ	P98
395	地域で協力してライフラインを守る実地訓練の実施	南予用水土地改良区連合	P98
396	配水管理機関による相互連携体制の構築	香川用水土地改良区	P99
457	運送業者が地域ぐるみで行う防災活動の実施	福山通運株式会社	P99
458	石炭サプライチェーンによるBCPの実施	出光興産株式会社、宇部興産株式会社、JXエネルギー株式会社、周南バルクターミナル株式会社、中国電力株式会社、東ソー株式会社、株式会社トクヤマ	P100

04 通信手段の確保や情報の共有を行う			頁
018	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築	株式会社大林組	P101
019	事業活動の継続に防災無線を活用	齋藤建設株式会社	P104
020	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	鹿島建設株式会社	P107
269	帰宅困難者の発生を想定した「家族との安否確認訓	東京商工会議所	P108

▶初動体制の構築

	練]		
04	通信手段の確保や情報の共有を行う		頁
270	災害時に社員にメール配信し、安否と会社設備の状況を把握する取組	株式会社正興電機製作所	P110
271	社員が情報収集 被害可能性箇所を確認できるオンラインハザードマップ	鹿島建設株式会社	P110

▶重要資産の防護と回復力の強化

05 重要施設を防護する			頁
021	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	東海旅客鉄道株式会社 (JR 東海)	P111
022	水防レベルに応じた建物の津波対策について	東日本電信電話株式会社他	P113
023	放送ビルの増築により放送継続日数を 2.1 日から 5.58 日へ	中部日本放送株式会社	P115
024	災害に強い通信ネットワークの構築について	東日本電信電話株式会社他	P115
025	災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院	日本赤十字社足利赤十字病院	P116
026	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	胆沢平野土地改良区	P116
272	社宅の駐車場に津波避難シェルターを設置	株式会社高知銀行	P117
397	大規模災害発生時等における事業継続への取組	中部電力株式会社	P117
398	水害に備える貸金庫自動搬送システムの導入	いちい信用金庫 (中川支店)	P118
06 予備施設・バックアップ施設を確保する			頁
027	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	株式会社新潟放送	P119
028	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	関西テレビ放送株式会社	P121
029	被災地の通信サービスを早期に復旧するために機動性のある災害対策機器を導入・活用	東日本電信電話株式会社他	P123
030	お互いさま BC 連携ネットワークの構築	株式会社 BSN アイネット	P125
031	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	山口放送株式会社	P127
032	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	朝日放送株式会社	P127
033	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	朝日放送株式会社	P128
034	重要通信の確保のための大ゾーン・中ゾーン基地局の設置	株式会社 NTT ドコモ	P128
035	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	西日本電信電話株式会社和歌山支店	P129
273	5 階建て本社施設を水害時の避難所に提供	タカハタ建設株式会社	P130
274	本支店対策本部代替拠点として、社員寮を活用・整備	大成建設株式会社	P132
07 安全な地域への移転、分散を行う			頁
036	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な (120 万 kW 級) 内陸型火力発電所の建設	株式会社神戸製鋼所	P134
037	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	大日本倉庫株式会社	P137
038	事業継続体制強化を目指す「札幌本社」の設立	アクサ生命保険株式会社	P139
039	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	東京海上ミレア少額短期保険株式会社	P143
040	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	スズキ株式会社	P143
459	首都直下地震に備え本社機能を東京と生産・開発拠点のある北陸に分散化	YKK 株式会社	P144
460	関東地区への工場建設による拠点工場の分散化	日本コーンスターチ株式会社	P147
461	「東西 2 ヶ所」のデータセンターによる決済機能の強化	株式会社ペイジェント	P147

▶サプライチェーンの維持

08 物流施設の設置、機能強化を行う			頁
042	公共トラックターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化	日本自動車ターミナル株式会社	P148
043	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	株式会社メディパルホールディングス	P151
044	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	株式会社大林組	P154
045	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	宮城県医薬品卸組合	P154
046	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	P155
275	物資輸送の集積拠点の整備「岩手方式」	公益社団法人岩手県トラック協会	P156

09 サプライチェーンの早期復旧に向けた体制を作る			頁
047	部品の共通化による調達リスクの低減	アズビル株式会社	P159
048	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化	トヨタ自動車株式会社	P162
049	被災経験をもとに複数の量産工場を準備	ルネサスエレクトロニクス株式会社	P163
050	原料の保管倉庫の分散と供給ルートの確保	日本たばこ産業株式会社	P164
276	輸液・透析品の「共同物流」開始による地震対策 (BCP) 及び物流効率化	株式会社陽進堂	P165
277	「コメリ災害対策センター」の運営と、災害時に物資を確実に供給するための仕組みづくり	株式会社コメリ (NPO 法人コメリ災害対策センター)	P167
278	取引先も参加した、製・販・配・物流を結ぶ情報システムによるサプライチェーンの強化	イオン株式会社	P170

▶エネルギー供給の継続

10 自立・分散型システムを導入する			頁
051	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	株式会社 NTT ファシリティーズ、東北福祉大学	P172
052	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置	東邦ガス株式会社	P175
053	次世代自動車蓄電・発電した電力を家庭や屋外で利用可能とする外部給電器の開発	本田技研工業株式会社	P177
054	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	塚田こども医院	P180
055	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	銘建工業株式会社	P182
056	水車による水力発電で独自の電源を確保	秋田県仙北平野土地改良区	P184
242	農業用水小水力発電で独自の電源を確保	愛知県蒲都市土地改良区	P184
279	電力不足による生産への影響を最小限に留める排熱自家発電設備を整備	宇部興産株式会社	P185
280	地中熱を活用し、災害時に重油や灯油が届かない地域でも冷暖房	株式会社ワイビーエム	P185

11 非常用電源・燃料等を確保する			頁
057	カーボンニュートラルな店舗づくりと災害対応力強化	株式会社滋賀銀行	P186
058	取材・中継用車両燃料を自動車学校で備蓄	朝日放送株式会社	P187
059	電源多重化による食品供給の継続	森永乳業株式会社（東京多摩工場）	P189
060	配送車両用の燃料備蓄基地を稼働し数日間商品を供給できる体制を構築	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	P181
061	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	朝日放送株式会社	P193
062	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	株式会社栃木銀行	P193
063	大規模災害時の非常用電源等の確保	小林建設株式会社	P194
064	停電対応型ガスコージェネレーション設備の導入	熊本乳業株式会社	P194
065	本社及び中継所における電源の確保	静岡エフエム放送株式会社	P195
066	有事における通信設備の停電対策について	東日本電信電話株式会社他	P195
067	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	東京モノレール株式会社	P196
281	リチウムイオン蓄電池を用いたエレベータ・消火用ポンプ向け非常用電源の確保	株式会社正興電機製作所	P196
282	瞬低・停電対策による生産設備の事業継続性の向上	浜松ホトニクス株式会社	P197

▶顧客の生活を支える

12 レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる		頁
068	「今、どこにいるのか」「どこに逃げればよいのか」が、わかりやすい地図づくり	生活地図株式会社 P198
069	災害対策総合ソリューションの開発	一般社団法人日本災害対策機構 P201
070	社内で「レジリエンスリーダー」を育成し、強靱化への取組を全国へ発信	ユアサ商事株式会社 P204
071	大型ブロック(救済ブロック/スケルト)の設置による確実な避難	ランデックス工業株式会社 P207
072	災害情報の可視化による多様な情報伝達の展開	株式会社つくし巧芸 P208
073	津波避難シェルターペントハウス	百年住宅株式会社 P211
074	暗闇の中での避難誘導の確保	株式会社シーエー P214
075	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	東京海上日動火災保険株式会社 P214
076	「防災3点セット」の開発と普及促進	株式会社長谷工コーポレーション P215
077	自社ビルを災害対応力強化の実証フィールドに	株式会社 NTT ファシリティーズ P215
078	人の命と暮らしを守る「スケルカ」路面下総点検	ジオ・サーチ株式会社 P216
079	日本人のメンタルを強靱化する音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策	スマートメディカル株式会社 P219
080	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	株式会社 LIXIL 住宅研究所 P219
082	土砂災害に備えた土石流応急対策工の施工による防災・減災	東亜グラウト工業株式会社 P220
083	溪岸侵食の防止、土石流の流向制御など様々な用途に使える小型鋼製砂防構造物の開発	株式会社神戸製鋼所 P221
084	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	ニチハ株式会社 P221
085	耐震補強工法 パンチくんによる耐震リフォームの促進	旭トステム外装株式会社 P222
086	災害時、「First Aid」(救急箱)と共に必要な「The Second Aid」(防災セット)	高進商事株式会社 P222
087	小礫も捕捉可能な鋼製透過型砂防堰堤の開発	株式会社神戸製鋼所 P223
106	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	株式会社常陽銀行 P226
107	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	株式会社日本政策金融公庫 P228
283	森林資源を利用したフルボ酸生成技術による除塩	国土防災技術株式会社 P229
284	災害時のトイレ問題を循環式水洗で解決	株式会社ガイドウ P231
285	様々な避難所情報を集約した全国避難所データベースの構築	株式会社ゼンリンデータコム P233
286	危険な場所でも測量できる デジカメを利用した3次元測量と復旧業務支援	一般財団法人日本建設情報総合センター P236
287	地域災害医療等を支える衛星通信システムの開発と運用	スカパーJSAT 株式会社 P239
288	登山者の遭難を防ぐ山岳地における Wi-Fi 提供	スカパーJSAT 株式会社 P241
289	災害時に不足する仮設トイレをレンタル事業者が調達	ベクセス株式会社 P243
290	スマホで地震情報を配信 マンガで防災対策を伝える	アールシーソリューション株式会社 P245
291	自社の印刷技術を応用した非常用給水袋の開発	凸版印刷株式会社 P247
292	災害・人命救助の未来を変えるレスキューロボット	株式会社テムザック P249
293	貨物コンテナ型防災備蓄倉庫の提案	株式会社総合車両製作所 P252
294	若者の防災への関心を高めるゲーム型の避難訓練	一般社団法人防災ガール P254
295	VR システムを応用した被災の疑似体験	株式会社フォーラムエイト P257
296	防災を意識した「共同の備え」、エネルギーの有効活用を実現する集合住宅	大和ハウス工業株式会社 P257

▶顧客の生活を支える

12 レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる			頁
297	燃えない・壊れない木造住宅で都市部の不燃化を促進	住友林業株式会社	P258
298	スマホアプリ「全国避難所ガイド」防災利用と避難行動支援	ファーストメディア株式会社	P258
299	減災型サービス付き高齢者向け住宅による地域防災	積水化学工業株式会社	P259
300	避難所でも使いやすい、可搬型の水タンクの開発	株式会社ナショナルマリンプラスチック	P259
301	“家産家消”で電気、熱、水、自動車の燃料を生み出す住宅の開発	株式会社 LIXIL 住宅研究所	P260
302	災害時における無人化施工技術	建設無人化施工協会	P260
327	医療施設の耐震化に向けた投資を「REIT」で促進	ジャパン・シニアリビング投資法人	P261
328	地銀 14 行の災害時の相互支援体制構築を情報面からサポート	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	P261
399	自治体の災害時活動費用を対象とする保険商品の開発	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	P262
400	煙から避難者を守る 火災時にすぐ使える濡れタオルの開発	みやざきタオル株式会社	P264
401	早期避難を支援するための土砂災害予兆感知システムの開発	日本電気株式会社	P264
402	ゲリラ豪雨対策に向けた下水道氾濫検知ソリューションの開発	株式会社富士通研究所	P265
403	飲料水用タンク等を含めた災害時用設備のパッケージ販売の実施	エネジン株式会社	P265
404	津波対策の高度化等のための大型津波造波装置の開発	大成建設株式会社	P266
462	レジリエンス認証取得事業者などをサポートするビジネスローンの開発	株式会社紀陽銀行	P267
463	災害時の融資の信用保証枠を事前に確保する制度の成立	静岡県信用保証協会	P270
464	避難所で使える段ボール更衣室の開発	株式会社ミヤゴシ	P272
465	既存のトイレに被せるだけで尿と便を分ける簡易型トイレの開発	株式会社ホクコン	P272
466	損壊状況に応じて返済を一部返済免除する住宅ローンの提供	株式会社常陽銀行	P273
467	発泡スチロールでできた防災住宅の開発	ドームハウス株式会社	P273
468	企業のBCP策定を支援するローンの販売	株式会社広島銀行	P274
469	南海トラフ地震に向けた防災対策私募債の開発・引受	株式会社四国銀行	P274
470	地震で生じた経済的損失を債務免除する融資の開発	株式会社三井住友銀行	P275
474	日常の諸連絡としても利用できる安否確認サービスの開発	株式会社パスカル	P275

13 顧客の施設等の耐災害性を強化する			頁
088	JSPAC 耐震工法の施工普及活動	一般社団法人 レトロフィットジャパン協会	P276
089	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマモニタリングシステム	株式会社 NTT ファシリティーズ	P279
090	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	株式会社北洲	P282
091	エレフト(簡易に地盤の強さを確認する技術)	ランデックス工業株式会社	P284
092	小規模建築物に活用しやすい基礎下地盤免震(減衰)技術	一般社団法人地盤対策協議会	P284
093	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	株式会社 NTT ファシリティーズ	P285
094	高層ビルにおける側撃雷対策	株式会社 NTT ファシリティーズ	P285
095	高い強靱性で国土を守る鋼構造	一般社団法人日本鉄鋼連盟	P286
096	地震の揺れを吸収するトグル制震装置	株式会社 E&CS	P287

▶顧客の生活を支える

13 顧客の施設等の耐災害性を強化する			頁
097	LNG（液化天然ガス）基地の事業継続を支える強靱な社員寮の建設	国際石油開発帝石株式会社、株式会社 NTT ファシリティーズ、株式会社大林組 建設プロジェクトチーム	P290
121	既存街区のスマート化による強靱化	鹿島建設株式会社	P293
122	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	イオンモール株式会社	P296
123	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	森ビル株式会社	P298
124	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	住友不動産株式会社	P300
125	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	野村不動産株式会社	P303
126	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	株式会社晴海コーポレーション	P303
127	48 時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	住友不動産株式会社	P304
128	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	東邦ガス株式会社、東邦不動産株式会社	P304
129	札幌三井 JP ビルディングにおける BCP 性能の確保	三井不動産株式会社	P305
130	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンション ALFY 橋本	レモンガス株式会社	P305
132	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使える LP ガス貯槽容器等の開発、製造	矢崎エナジーシステム株式会社	P306
139	市街地の不燃化を促進する木造耐火住宅	木造耐火住宅研究会	P306
303	IPH 工法によるコンクリート構造物の補修・補強の普及	株式会社岡貞組	P307
304	環境に優しい非塩化物系凍結防止剤の開発	ソリトン・コム株式会社	P310
305	災害に強い法面保護工「ジオファイバー工法」の開発とその改良	日特建設株式会社	P313
306	液化化対策と省エネ対策を組合せた施工方法の開発	株式会社秀建コンサルタント	P316
307	顧客ごとにカスタマイズしたリアルタイム災害情報の提供	セコム株式会社	P318
308	日本一の超高層ビルを支える高い BCP 性能	株式会社竹中工務店	P321
309	木造建築物などを安価で耐震補強	j.Pod&耐震工法協会	P321
310	UAV（無人航空機）を利用した、がけ崩れ危険箇所監視システム	AS ロカス株式会社	P322
311	大規模地震でも破損しない瓦の施工法の標準化	一般社団法人全日本瓦工事業連盟	P322
342	地域の防災拠点への地元産天然ガスの供給	北陸ガス株式会社、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	P323
343	災害対応用 LP ガス機器の開発と導入の推進	一般社団法人群馬県 LP ガス協会	P326
344	気体の水素を液体にして運び、エネルギー供給の多様化を推進	千代田化工建設株式会社	P326
345	LP ガス供給施設の導入で、災害時の代替エネルギー・分散型供給を	一般社団法人岐阜県 LP ガス協会土岐支部	P327
346	災害時にも病院や住宅に電気を供給 「東松島市スマート防災エコタウン」	積水ハウス株式会社	P327
405	高齢者や女性でも操作しやすい防水板・防水扉の開発	株式会社宇根鉄工所	P328
406	大雪や強風に弱いビニールハウスを倒壊しにくくする補助具の開発	株式会社沢田防災技研	P328
407	切り替え式オイルダンパーによる、高密度市街地での免震建物の開発	大成建設株式会社	P329
408	物流の強靱化に向けた、自動ラック倉庫の免震システムの開発	大成建設株式会社	P339
409	公共建築物の強靱化に向けた鋼構造工法の調査・研究	一般社団法人日本鉄鋼連盟	P330
410	図面がなくとも耐震診断できる調査方法の開発	サンメイト一級建築士事務所（沿道耐震推進協議）	P331
411	物流倉庫内の保管ラックの耐震性を高める技術の開発	大成建設株式会社	P332

▶顧客の生活を支える

14 商品やサービスに防災機能を付加する			頁
098	Wi-Fi 機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保	タケショウ株式会社	P333
099	観光防災アプリケーションの開発・展開	株式会社協和エクシオ	P336
100	津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入	南海電気鉄道株式会社	P339
101	V-Low マルチメディア放送による防災情報の配信	株式会社 VIP	P339
102	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパークリーンルームの開発	興研株式会社	P340
103	フィットしやすい使い捨て式防じんマスク ハイラックの開発とマスクのフィット啓発活動	興研株式会社	P343
104	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業	Community Crossing Japan	P345
105	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり	株式会社 NTT ファシリティーズ	P348
169	電気自動車やポータブル蓄電池を非常用電源とした災害対応訓練	東北大学災害科学国際研究所	P348
312	デジタル簡易無線による画像伝送システム	帝国繊維株式会社	P349
313	中小企業向け BCP 策定支援事業を実施	東京商工会議所	P353
314	VR やシミュレーションで、防災・減災対策の「見える化」	株式会社フォーラムエイト	P355
315	電源・ガスの二重化導入機器のパッケージ提案	日比谷総合設備株式会社	P358
316	町並みや生活様式を伝える文化・歴史遺産の喪失を災害から守るデジタルフォトサービス	株式会社あわせ	P360
317	災害情報をナビやスマホに ～移動中の迅速避難を支援するシステムの開発～	移動者向け災害情報提供協議会（代表団体：みずほ情報総研株式会社）	P362
318	従来の遠隔会議システムに緊急時応急対応機能を追加	パイオニア VC 株式会社	P362
319	全住戸・全事業所に届ける「防災タウンページ」の作成	NTT タウンページ株式会社	P368
320	女性でも男性を搬送できる布製担架「救助担架フレスト」の開発	株式会社輝章	P371
321	視覚障がい者向けの「ことばの道案内」	NPO 法人ことばの道案内	P373
322	救命具で寝る！水に浮く寝具の共同開発	株式会社 NA テック	P376
323	地震や台風など、日本の災害に強い洋風瓦の開発	株式会社鶴弥	P378
324	キャンプ用トレーラーハウス、被災地の仮設住宅に	NPO 法人河口湖自然楽校	P381
325	映像鮮明化装置で防災・防犯監視カメラをより鮮明に	株式会社ハレックス	P383
326	災害救助犬の位置把握システム	古野電気株式会社	P383
412	フォークリフトの電源を活用できる電動式移動ラックの開発	三進金属工業株式会社	P384
413	蓄電システムを備えた災害時対応の E V 充電ステーションの開発	ニチコン株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社	P386
414	火山灰対策用の傘の開発	株式会社シューズセレクション	P386
415	足場を架けずに高所点検・補修を可能とする技術の開発	株式会社特殊高所技術	P387
416	災害時にも郵便物集配送を止めない体制づくり	日本郵便株式会社 三沢郵便局	P387
417	下水管利用カメラシステムを転用した不明者捜索への協力	株式会社愛亀	P388
418	道路の凹凸をスマホで容易に計測できるアプリの開発	バンプレコーダー株式会社	P388
419	災害時のデータ保存機能を高める仮想デスクトップサービスの提供	富士通株式会社	P389
420	エネルギー自家消費型住宅の開発	ミサワホーム株式会社	P390
421	地域密着防災情報の提供とコラボする安否登録アプリの開発	射水ケーブルネットワーク株式会社	P390

▶顧客の生活を支える

14 商品やサービスに防災機能を付加する			頁
471	災害時の移動・運搬・発電・充電手段を備えている自 転車の開発	株式会社セイエンタプライズ	P391
472	防災用キャンピングカーの開発	有限会社 K アクセス	P393
473	レンタカーに防災セットを搭載し、防災拠点化	株式会社三八五オートリース	P393
15 災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する			頁
108	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん 情報 24 時」の提供	株式会社テレビ和歌山	P394
109	災害時の地下水を活用した代替飲料水確保の支援	株式会社ウエルシィ	P396
110	「あなた自身がキャッシュカード」の"手のひらライン ナップ"	株式会社大垣共立銀行	P399
111	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンシ ョンの提供	東京急行電鉄株式会社	P401
112	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	株式会社アキュラホーム	P404
113	災害時安否確認サービスの充実	NTT グループ各社	P404
115	テナントの医療機関・調剤薬局と連携し、医療器具や 薬品を 1 千人分備蓄	大手町フィナンシャルシティ管理組合	P405
117	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	セコム株式会社	P405
118	長期間の停電時でも情報通信機器などに電気を供給 する「ソーラー蓄電システム」	株式会社 KRA	P406
119	災害時における木質バイオマス（早世桐）燃料の迅速 供給システムの開発	株式会社 R&D テクノ・コーポレーション	P407
120	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置 の開発	株式会社 ZE エナジー	P407
183	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会	P408
329	木質バイオマスを用いたリゾート地における「地域熱 電供給」	福島ミドリ安全株式会社	P411
330	GPS で位置を特定 UTM グリッドを活用した防災訓 練支援	セイコーエプソン株式会社	P414
331	身近な公園を楽しむための情報発信で防災情報を浸 透させる	株式会社コトラボ	P415
332	災害時に食料調達、お弁当をお届け	スターフェスティバル株式会社	P419
333	非常時における女性用下着セット レスキューラン ジェリーの開発	株式会社ファンクション	P422
334	ウォーターサーバーで提唱する災害時の水備蓄	サントリービバレッジソリューション株式会社	P424
335	被災者にシャワーを！組立式シャワーの開発	株式会社タニモト	P427
336	賃貸用住宅の空き部屋を災害時応援要員用住宅に活 用	株式会社ビッグ	P429
337	避難所運営の効率化のための避難者リスト自動作成 アプリの開発	TIS 株式会社	P431
338	アウトドア技術・経験を災害時にも活用 「生きる力」 を育むキャンプイベントの実施	株式会社スノーピーク	P431
339	有事におけるお薬手帳の代替「お薬フォト」	合同会社オフィスカラム	P436
340	いざというときには減災につながる情報を発信でき る報道気象キャスターの育成	株式会社ウェザーニューズ	P439
341	学習塾（教育施設）における生徒の安全管理体制を充 実	株式会社拓人、株式会社拓人こども未来	P439
422	高齢者や外国人等の災害弱者の減災・避難支援のため の「やさしい日本語」による情報発信	アップルウェブ株式会社	P440
423	災害時にも円滑な燃料供給を可能とする設備の開発	横田瀝青興業株式会社	P442
424	災害時に活用できる可搬型 Wi-Fi ステーションの開発	京セラコミュニケーションシステム株式会社	P442
475	信用金庫による地域防災力の強化に向けた取組	西京信用金庫	P443

▶普及啓発・人材育成

16 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る			頁
135	強靱な住宅の普及促進	特定非営利活動法人住まいの構造改革推進協会、一般財団法人強靱な理想の住宅を創る会	P444
137	民間による耐震住宅 100%プロジェクト	耐震住宅 100%実行委員会	P447
138	地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売	グラウンド・ワークス株式会社	P449
140	「長期優良住宅」の普及促進	株式会社長谷工コーポレーション	P449
141	家族防災・減災プロジェクト	株式会社まちの防災研究所	P450
142	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	西日本電信電話株式会社	P450
143	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	地盤ネット株式会社	P451
144	クリーンディーゼル乗用車普及促進を目的とした広報活動	クリーンディーゼル普及促進協議会	P451
145	首都圏大地震を迎え撃つ建物の耐震化と家具固定の推進	NPO 法人東京いのちのポータルサイト	P452
146	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	認定非営利活動法人桜ライン 311	P452
148	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上	国民生活産業・消費者団体連合会	P453
149	土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	P453
243	一般消費者への住宅耐震化の啓発のための耐震博覧会	ナイス株式会社	P454
347	研究施設を活用した「シミズ・オープン・アカデミー」による「安全・安心」への意識向上	清水建設株式会社	P455
348	災害時の避難を考える、防災教育ツールの開発	国土防災技術株式会社	P458
350	外国人住民向け多言語防災リーフレット	公益財団法人かながわ国際交流財団	P461
351	災害時要配慮者の支援者を増やすため、「防災コミュニケーションター®」登録制度をスタート	NPO 法人 MAMA-PLUG (ママプラグ)	P461
425	人形劇やワークショップで学ぶ防災・減災プログラムの開発	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	P462
426	防災植物カフェで提案する野草料理の普及	四万十ふれーばー (日本防災植物協会、株式会社 LLP しまん)	P464
427	地域でつくる「宮崎市版防災体操」の開発と普及	一般社団法人みやざき公共・協働研究会	P464
428	遭難者の迅速な救助につなげるための登山届のオンライン化	公益社団法人日本山岳ガイド協会	P465
429	災害に強い暮らしを学ぶ電源車を活用した講習会の実施	いわきおてんと SUN 企業組合	P465
430	気象予報士による身近な自然災害から身を守る出前講座	一般社団法人日本気象予報士会 四国支部	P466
476	おトク感や気軽さなどで、日頃からの防災意識を向上させるプロジェクト	一般財団法人日本気象協会	P467
477	ラジオ局による防災ハンドブックの発行	株式会社エフエム長崎	P470

17 レジリエンス教育を行う			頁
151	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	一般社団法人日本損害保険協会	P471
152	生き残る力を育む「ぼうさい授業」	東京海上日動火災保険株式会社	P473
153	銀行が「BCP セミナー」を継続開催	株式会社大垣共立銀行	P473
154	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	三陸鉄道株式会社	P474
157	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	P474
159	防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施	学校法人関西大学	P475
160	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	因幡堰土地改良区	P475
164	人と組織の「レジリエンスビルディング」	ピースマインド・イーブ株式会社	P476

17 レジリエンス教育を行う			頁
352	楽しみながら学ぶ「防災運動会」と「防災授業」	留萌建設協会二世会（萌志会）	P477
353	バーチャル・リアリティを活用した災害想定没入体験によるレジリエンス教育	学校法人電波学園 愛知工科大学工学部情報メディア学科（板宮研究室）	P479
354	産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施	中外製薬株式会社、学校法人関東学院	P482
355	自ら学ぶ姿勢を育む「こども防災未来会議」の開催	NPO 法人ふるさと未来創造堂	P485
356	キャンプから、災害時に生き抜く力を学ぶ	NPO 法人プラス・アーツ	P488
357	災害時の対応を幼児に伝える絵本の作成と普及活動	株式会社ベネッセコーポレーション	P491
431	水1カップでできる「震災食レシピ」の普及活動	公益社団法人石川県栄養士会	P493
478	子供向け防災教育のための出前授業の実施	子ども防災ネットワークおかやま	P493

18 レジリエンス人材を養成する			頁
165	熊本4大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	熊本4大学（熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本保健科学大学）	P494
166	災害時に役立つ暗闇体験を通じた心の強靱化	一般社団法人ダイアローグ・ジャパン・ソサエティ	P497
167	災害時におけるチーム医療についての研修会を実施	チーム医療推進協議会	P499
168	災害時の保健医療対応やその支援を行う専門家の育成	特定非営利活動法人災害医療 ACT 研究所	P499
171	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	常葉大学保健医療学部	P500
358	「中越市民防災安全士」育成と防災活動	公益社団法人中越防災安全推進機構、中越市民防災安全士会	P500

19 レジリエンスに取り組むコミュニティを形成する			頁
147	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会（JASFA）	P501
155	「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり	特定非営利活動法人危機管理対策機構	P501
161	県内自主防災組織（約3,000団体）へのフォローアップ事業等の展開	かがわ自主ぼう連絡協議会	P502
162	災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	わしん倶楽部	P502
237	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	日本で・あーて TE・ARTE 推進協会	P503
238	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	一般社団法人日本作業療法士協会	P504
241	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	一般社団法人ハートレジリエンス協会	P504
349	広域ゼロメートル市街地における大規模災害に備える、地域連携の仕組みづくり	NPO 法人ア！安全・快適街づくり	P505
381	NPO がすすめる広域的地域間共助の仕組みづくり	杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会（主幹：特定非営利活動法人すぎと SOHO クラブ）	P506
432	ホタルの飼育と放流・放遊により伝承する水害の記憶	長崎市立伊良林小学校ホタルの会	P509

▶被災者等の支援

20 災害時に支援する			頁
172	災害時における輸送業務に関する協定	一般社団法人兵庫県タクシー協会	P511
174	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立	災害時医療支援船構想推進協議会	P514
175	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	一般社団法人長野県医師会	P517
177	想定外の事態に対応するための訓練の実施	一般社団法人岩手県薬剤師会	P519
178	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～	スマートメディカル株式会社	P519
179	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	三井住友海上火災保険株式会社	P520
180	災害用木炭備蓄事業	一般社団法人全国燃料協会	P522
181	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	いちい信用金庫	P522
182	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	株式会社栃木銀行	P523
184	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社	P523
185	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	パナソニック株式会社	P524
186	大規模災害時の無線 LAN「00000JAPAN」による無料開放	無線 LAN ビジネス推進連絡会	P524
187	避難所に無償で新品の畳を届ける「5日で5000枚の約束。」	「5日で5000枚の約束。」プロジェクト実行委員会	P525
188	アマゾンと徳島県との災害協定	アマゾンジャパン株式会社	P525
189	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	森ビル株式会社	P526
190	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	三菱地所株式会社	P529
191	ボランティアスタッフを活用した東京駅周辺の帰宅困難者対応とその体制の構築	東京駅周辺防災隣組(東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会)	P531
192	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	川崎アゼリア株式会社	P534
193	新宿駅周辺ビルとともにを行う帰宅困難者支援	学校法人工学院大学	P536
194	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	東京信用金庫	P538
195	社屋の開放や大型ビジョンの活用等による帰宅困難者支援	中京テレビ放送株式会社	P538
196	社員の帰宅／残留に関するマニュアル策定と帰宅困難者受入れ態勢の整備	三井住友海上火災保険株式会社	P539
197	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	野村不動産株式会社	P539
198	分散保管、集中保管とを組合せた備蓄品配置計画	鹿島建設株式会社	P540
199	帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	東京建物株式会社 他	P540
200	来訪者も施設内で待機 オフィスビルでの帰宅困難者対策	株式会社大林組	P541
202	名古屋駅における帰宅困難者対策	名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	P541
244	大阪駅における帰宅困難者対策	大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	P542
359	災害時における被災者・物資等の海上輸送	株式会社トライアングル	P543
360	災害時の運送で協定	株式会社サカイ引越センター	P543
361	災害リハビリテーションコーディネーター養成	北海道災害リハビリテーション推進協議会	P544
362	工場の井戸水を病院に提供する「救いの泉」構想	コニカミノルタ株式会社	P545
363	地域を守る建設業を育てる「地域防災リーダー研修会」	一般社団法人旭川建設業協会	P548
364	災害時の福祉用具提供を迅速に行う体制の構築	一般社団法人日本福祉用具供給協会	P550
365	弁護士による災害時支援のための取組	静岡県弁護士会	P565

▶被災者等の支援

20 災害時に支援する			頁
366	銭湯を災害時に活用	大田浴場連合会	P556
367	本社屋における地域と連携した帰宅困難者対策活動への取組	清水建設株式会社	P556
368	法隆寺 観光客の一時避難先として町と協定	聖徳宗総本山法隆寺	P557
433	避難所生活者を支援する災害派遣柔道整復チーム(DJAT)の創設	公益社団法人佐賀県柔道整復師会	P558
434	アマチュア無線を活用した災害情報の自発的提供	アマチュア無線ボランティアネットワークみね	P560
435	ゴルフ場施設をヘリの離着陸や入浴もできる避難所として提供	タニミズ企画株式会社(佐賀クラシックゴルフ倶楽部)	P560
436	非常用電源として活用できる駐車場設備の開発	三井不動産リアルティ株式会社	P561
437	移動式避難所として開放できる鉄道車両を目指した災害への備え	智頭急行株式会社	P561
438	避難所生活者に出張マッサージサービスを提供する取組	岡山市鍼灸マッサージ師会	P562
439	機動力を活かしたバイクで担う被災状況の情報収集	災害ボランティアバイクネットワーク関東 埼玉支部	P562
440	地域密着型の建設業者による災害復旧活動・避難所支援	一般社団法人熊本林業土木協会	P563
441	複数の民間企業が共同で備蓄拠点を形成	石狩湾新港災害備蓄拠点研究会	P563
442	消火活動を迅速化する消防団用スマホアプリの開発	青梅商工会議所	P564
444	県内各地の建設業者による山地災害の情報収集体制の構築	福島県森林土木建設業協会	P564
479	携帯電話の位置情報による「隠れ避難所」の把握	ヤフー株式会社	P565
480	日本初の民間主導による緊急災害対応アライアンスの構築	緊急災害対応アライアンス「SEMA」	P568

21 復旧・復興を支援する			頁
201	パートナーシップ協定による救護体制の充実	日本赤十字社東京都支部	P569
227	災害時における資機材の調達に関する協定	トーハツ株式会社	P572
228	森林パトロールと県との協定の締結	宮崎県森林土木協会	P574
229	行政機関と連携した防災活動の展開	一般社団法人静岡建設業協会	P576
230	キッチンカーによる地域復興支援	株式会社釜石プラットフォーム	P578
231	年700件の報告が寄せられる森林パトロール	一般社団法人北海道森林土木建設業協会	P580
232	地元の会員企業が林道のパトロールで活躍	一般社団法人神奈川県森林土木建設業協会	P580
233	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	一般社団法人岐阜県建設業協会	P581
234	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	一般社団法人日本林業土木連合協会	P581
235	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	東日本大震災支援全国ネットワーク	P582
236	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート	特定非営利活動法人子どもグリーフサポートステーション	P582
239	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報Nコードの普及活動	一般社団法人Nコード管理協会	P583
240	復興支援インターン	復興大学災害ボランティアステーション	P584
379	通勤時における道路状況のパトロール	株式会社廣野組	P585
380	漁港の復旧・復興を促進するシステムの構築	一般社団法人全日本漁港建設協会	P588
443	作業船のGPS位置把握で進める災害時の輸送・復旧作業の効率化	一般社団法人長崎県港湾漁港建設業協会	P591
445	災害時に公共施設の最新状況を画像で情報共有	一般社団法人空知建設業協会	P591
481	動物医療支援チーム「VMAT(ブイマツ)」の展開	災害動物医療研究会	P592
482	ドローンによる災害情報の提供	NPO法人安全安心スカイヘリサポート隊・竜虎	P595

▶地域との連携

22 自然災害や火災を防いでいる			頁
081	樹木伐採なしに斜面補強して土砂災害を防ぐノンフレーム工法の開発	日鐵住金建材株式会社	P596
203	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	町屋町会連合会	P599
204	かんがい用水を防火用水などの地域用水として利活用する取組	軽米町土地改良区	P602
205	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	光明池土地改良区	P604
206	非かんがい期における防火用水の確保	豊沢川土地改良区	P607
207	蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	米沢平野土地改良区	P607
208	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	白川土地改良区	P608
209	農業用水を防火用水として活用	安心院土地改良区	P608
210	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	塩野地域資源保全会	P610
211	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	木曾川流域 木と水の循環システム協議会	P611
212	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	東京海上日動火災保険株式会社	P611
213	土壌の安定化や流出を防止する水源涵養林の保育管理	鹿妻穴堰土地改良区	P612
214	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	戸沢村土地改良区	P612
215	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	庄内赤川土地改良区	P613
216	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	利根土地改良区	P613
217	林業と治山治水の基盤となる3D森林地図の作成及び資源量の計測システム	株式会社アドイン研究所	P614
218	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	浜松商工会議所	P614
219	アロマ商品開発による地域産材(餌肥杉)の残材活用の促進	餌肥杉の香り成分を使った新商品開発プロジェクトチーム	P615
369	冬季の採石場の有効活用	野田工業株式会社	P616
370	液状化土砂を活用した「うらやす絆の森」づくり	公益財団法人イオン環境財団	P618
371	冬期の資材置き場を雪堆積場として提供	野田建設工業株式会社	P620
372	自然植生を活かした森の防潮堤づくり	NPO 法人縄文楽校	P620
446	水源の乏しい地域の農業用ため池を地域の消防活動にフル活用	益子町土地改良区	P621
447	タイムラインに沿って対応事項を進める低平地での豪雨対策	河北潟沿岸土地改良区	P621
448	雨量の少ない農村地域で進める火災予防の取組	吉野川北岸土地改良区	P622
449	ため池を適正に管理し、洪水調整機能を向上させる「かいぼり」作業	淡路東浦ため池・里海交流保全協議会	P622
450	台風等の出水に備えたため池の水位調整	鮎原下集落、鮎原上集落	P623

23 地域の防災の拠点となる			頁
156	防災を学び、地域の防災拠点ともなる企業ミュージアム	ヤンマー株式会社	P624
220	「安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	学校法人関西大学	P625
221	農業用排水機場への津波避難階段の設置	孫宝排水土地改良区	P628
222	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	学校法人東京電機大学	P630
223	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	日鐵住金建材株式会社	P630
224	地域コミュニティに根つき避難・支援拠点となる工場	積水ハウス株式会社	P631
225	「F-グリッド」で推進する工業団地のスマートコミュニティ	F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	P632

▶地域との連携

23 地域の防災の拠点となる			頁
226	敷地を越えて電力や熱を共有する 芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	株式会社丸仁ホールディングス	P635
373	一企業から地域全体の取組へ「安全の駅」での市民防災体験会	植村建設株式会社	P636
374	ふ頭に津波一時避難場所となる新社屋を建設	苫小牧埠頭株式会社	P638
375	新社屋の建替えに伴い、地域防災支援施設として地域に開放	河内長野ガス株式会社	P641
376	駒沢オリンピック公園のレストランを防災施設に転用	公益財団法人東京都公園協会	P641
377	停電時にも熱・電気・パンを提供 廃校を活用した地産地消レストラン	社会福祉法人長岡三古老人福祉会	P642
378	災害時における漁協から自治体への燃料供給	利尻漁業協同組合	P642
451	自立分散型電力を確保、災害時は防災拠点へ電力提供	イオンモール株式会社	P643
452	津波等発生時における社屋の一時避難場所提供	いちい信用金庫 津島営業部	P645